

An aerial photograph of a historical Japanese town, likely Nagasaki, showing a large flagpole with the Japanese flag, several buildings, and a courtyard. The text is overlaid on the image.

**長崎大学経済学部・経済学研究科**  
**研究活動等自己評価報告書**  
**(平成19年度～23年度)**

**平成24年11月**

**長崎大学経済学部・大学院経済学研究科**

## はしがき

長崎大学経済学部・経済学研究科は、平成 14 年に、自己評価・外部評価を実施した。今回の自己評価「長崎大学経済学部・経済学研究科研究活動等自己評価報告書」は、それ以来のものである。しかし、これとは別に、平成 14 年には、大学評価・学位授与機構による「分野別評価」、平成 20 年には、大学評価・学位授与機構による法人評価の中で、本学部・研究科の教育及び研究を中心とした自己評価を実施している。そこで、今回の自己評価では、平成 19 年以降を対象に実施した。

本来、自己評価は、教育と研究を中心に実施すべきである。しかし、今回の自己評価では、本学部所属教員の研究活動を主な対象とした。その理由は、本学部では、平成 26 年度実施を目指して、新たなカリキュラムの導入を計画しているからである。そのため、今回は、研究面を中心とした自己評価とした。

少子高齢化に伴う高校生の減少、高校生の理系志向の増大など本学部を取り巻く状況は厳しさを増している。このことは、本学部の入学志願者倍率の低下傾向にも表れている。こうした状況を打開するためには、高校生にとって魅力的な学部・研究科の教育カリキュラムを構築する必要がある。

しかし、カリキュラム構築の前提には、本学部教員の充実した研究活動が不可欠である。そこで、本自己評価では、本学部の研究活動について、研究組織や研究支援という研究環境面、論文数・学会報告数に加えて外部資金獲得、学会役員や外部委員会等での活動という研究成果面に分けて、評価を実施した。

本学部・研究科内の教員に対しては、本自己評価報告書が、教員の相互理解、共同研究のための資料として活用するきっかけとなることを期待したい。そして、自己評価としては、まだ不十分な点が多々あると思うが、この点について、先生方からご意見をいただき、次回の評価に役立たせたいと考えている。

長崎大学経済学部長・大学院経済学研究科長 岡田裕正

## 目 次

第一章	学部・研究科の研究活動の組織体制	1
	第一節 本学部・研究科の研究活動の組織体制	2
	第二節 研究等の支援体制	3
第二章	成果	4
	第一節 研究成果	4
	第二節 研究の質	8
	第三節 社会の評価	10
	第四節 特色ある研究活動	13
	第五節 長期在外研究	14
	第六節 総括	15
付録	教員個人の研究活動等業績報告	17



はじめに

本自己評価は研究分野のみに限定したものである。全体的な評価については、現在予定されているカリキュラム改革の実施後を予定している。

平成 13 年度に実施した自己評価において、経済学部・研究科の目的・理念の一つとして研究面での（1）国際的・国内的寄与（2）地域社会の発展への寄与・貢献があげられている。同時に実施された外部評価においては、研究面で十分な成果が上げられているとの評価をなされた一方、科学研究費の獲得に結びついていないとの指摘がなされ、その取り組みが本学部・研究科の大きな課題であった。当時平均して年 3 件でしかなかった科研費の採択数は、第二章に見るように 20 件近くになり大幅に増加しているが、採択数の増加は現在も大きな課題である。

研究の国際的・国内的な寄与については、査読論文の増加や英文での執筆、また海外ジャーナルへの成果発表、国際学会の報告などで大きな増加がみられ、平成 13 年度以来の課題に取り組んできたことの成果と言えよう。外部評価で指摘された研究成果の公表なども、学内での成果の電子化による公開などを通じて着実に進められている。また経済学研究科を主体とする国際カンファレンスの開催は研究面で国際的・国内的な寄与として経済学部の重要な取り組みである。また、公開講座、学会開催、行政の委員等教員の幅広い活動は、地域での寄与・貢献の具体的な成果である。

## 第一章 学部・研究科の研究活動の組織体制

### 教員組織

経済学部の教員は学部に属し、各教員は 6 講座のどれかに属している。平成 24 年 4 月 1 日現在の教員の構成は表 1 の通りである。教員にはアカデミズムだけでなく、官庁、民間企業、外国人教員など幅広い多彩な経歴を有する教員が多数属している。

表1 講座と教員数

講座	教員数				
	教授	准教授	講師	助教	計
理論・計量経済	5	3	0	0	8
地域・経済政策	6	3	0	0	9
経済協力・国際コミュニケーション	5	4	1	0	10
金融システム	6	3	0	0	9
企業行動・意思決定	4	5	1	0	10
経営管理・企業会計	3	6	0	1	10
計	29	24	2	1	56

(経済学部支援課総務係資料)

### 第一節 本学部・研究科の研究活動の組織体制

本学部・研究科におかれる研究体制としては学部内に

① 経済学部研究委員会

② 東南アジア研究所

の2つが、また学外に

③ 長崎大学経済学会

がおかれ研究活動の中心となっている。

研究委員会は学部教員によって学部の常置委員会組織の一つとして設置され、学部・研究科における研究活動全般を扱う。組織体制は研究委員長1名および委員3名によって構成される。長崎大学経済学部主催の講演会・研究会の実施、学部の年報として『長崎大学経済学部研究年報』を発行すると共に、ディスカッション・ペーパー・シリーズを1998年より発行している。

学部に設置された東南アジア研究所においては年1回『東南アジア研究年報』を発行し、著作として『東南アジア研究叢書』の刊行を行なっている。東南アジア研究所の活動は「財団法人長崎大学東南アジア研究助成会」による支援にも負うものである。長崎大学経済学会は経済学部教員および学生を主たる会員としており、学外に置かれる組織で、年4回学会機関誌『経営と経済』を刊行するとともに、講演会・研究会を主催している。

以上が本学の研究支援の体制であるが、そのほか学部における教育研究費の配分（過去5年間は一人当たり年間45万円程度、旅費を含む）および経済学部図書館（長崎大学附属図書館経済学部分館）では、学術雑誌の購入等を別途学部予算として行なっており、個人の研究費とは別扱いとなっている。

## 第二節 研究等の支援体制

上記の通常の研究支援とは別に、経済学部100周年記念事業および学長・学部長裁量経費による支援体制によって研究支援を実施している。

### ① 長崎大学経済学部100周年記念寄付金による研究助成および出版助成

経済学部創立百周年記念事業として、経済学部教員に対して研究助成が実施され、現在21件の研究に対して助成がなされており、平成24年度も継続中である。また同様の趣旨で出版助成が実施され、すでに2冊の著作が平成22年度と平成23年度に出版された。本支援の成果については継続中であることから、評価については次回に行う予定である。

### ② 学部長裁量経費による国際学会出席の助成

学部長裁量経費による国際学会での報告への支援は平成23年度から開始されたが、7件が助成の対象となった。イギリス、タイ、オーストラリア、オーストリア、および明治大学で開催された国際学会である。本支援の成果は第二章における国際学会の報告件数の推移でみることができるが、報告数は増加している。

このほか、平成23年度から(財)長崎大学東南アジア研究助成会の研究助成費により、講演会等開催および教員の海外派遣に対して学術助成を行っている。

## 第二章 成果

### 第一節 研究成果

教員の主たる研究成果は、経済学部、長崎大学経済学会および東南アジア研究所が発行する学術誌および著作と、学外における学会活動や学術誌、書籍によるものに分けることができる。以下では研究の成果を2つに分類し整理する。

#### ① 学外での研究活動（各種学会等）

学外での研究活動としては、著作、国内外への学会誌等での公刊、学会報告が主たるものである。表 2-1 は年度別の項目毎の件数を集計したものである。特に単著・共著の区別はしていない。

表 2-1 学外著作・論文・国際学会の年度別件数

	著作	海外査読 論文	国内査読 論文	英文等（査 読なし）	和文（査 読なし）	国際学会 報告数
平成 23 年度	13	11	8	5	8	14
平成 22 年度	8	6	6	10	7	10
平成 21 年度	12	14	6	14	14	12
平成 20 年度	7	9	7	18	19	16
平成 19 年度	9	14	8	20	4	16
合計	49	54	35	67	52	68

（資料として添付した個人調書および長崎大学評価基礎データベースと経済学部研究年報において公表されたデータより集計。なお共著・単著の区別はしていない。）

著作については年間およそ 10 件、査読論文が国内、海外を含めて年平均 17.8 件である。査読論文については海外雑誌での公刊が 54 件と国内 35 件よりも多い。また英文論文数 121 件、和文 87 件で、全体としても英文での論文数が多くなっている。また国際学会での報告も年平均 13.6 件であり、近年増加の傾向がみられるなど研究の国際化が進んでいる。

② 学内での研究活動

学内での研究活動の主体は、すでに研究の実施体制において示した、長崎大学経済学部、東南アジア研究所の2つである。

(a)長崎大学経済学部研究委員会編集

学部研究委委員会の編集による長崎大学経済学部研究年報の成果は表 2-2 の通りである。発行年時期を変更したために、21 年度は公刊していない。

表 2-2 長崎大学経済学部研究年報掲載の内訳（括弧内は英文で内数）

	論文	ノート	資料	合計
平成 23 年度	5 (1)	0	0	5 (1)
平成 22 年度	6 (3)	2	0	8 (3)
平成 21 年度	-	-	-	-
平成 20 年度	3	0	0	3
平成 19 年度	3 (1)	0	1	4 (1)
合計	17 (5)	2	1	20 (5)

(長崎大学経済学部東南アジア研究所事務室調べ)

(注:平成 21 年から 22 年度にかけて発行時期を 6 月としたために、21 年度は発行されていない。)

(b)経済学部ディスカッション・ペーパー・シリーズ

学部教員の研究活動の支援のためディスカッション・ペーパーを 1998 年より刊行している。平成 24 年には通算 100 号となるなど、研究活動における重要な役割を有するものとなっている。年間 10 件程度が刊行されており、研究活動の充実に貢献している。

表 2-3 長崎大学経済学部ディスカッション・ペーパー・シリーズの本数

年度	論文
平成 23 年 (2011)	4
平成 22 年 (2010)	12
平成 21 年 (2009)	20
平成 20 年 (2008)	5
平成 19 年 (2007)	11
合計	52

(同研究所事務室調べ)

(b) 長崎大学東南アジア研究所

表 2-4 の通り「東南アジア研究年報」は東南アジア研究所研究員（学部教員の併任）の東南アジアに関する研究を中心として広くアジアに関する研究の成果を掲載するものである。

表 2-4 長崎大学経済学部東南アジア研究所『東南アジア研究年報』掲載内訳

(括弧内は英文で内数)

年度	論文	ノート	資料	合計
平成 23 年	5(3)	1	2	8(3)
平成 22 年	6(4)	0	0	6(4)
平成 21 年	4(3)	1(1)	0	5(4)
平成 20 年	3(2)	0	0	3(2)
平成 19 年	3(2)	0	0	3(2)
合計	21(14)	2(1)	2	25(15)

(同研究所事務室調べ)

「東南アジア研究叢書」は年一回刊行される著作であり、すでに 44 号を数え（表 2-5）、年報と並び東南アジア研究所の主要な活動の成果である。表 2-5 には各号の書名を載せている。英文の著作が 2 つ、また領域も東南アジア、中国との関係などアジア全体に広がっている。

表 2-5 長崎大学経済学部東南アジア研究所「東南アジア研究叢書」

年度	号	題目
平成 23 年度	44 号	Regional insecurity, bilateral dialogue, and historical controversy in post-Cold War Sino-Japanese relations during the twentieth century
平成 22 年度	43 号	中国辺境開発ビジョンとアジア地域協力：ローカルから見えてきた経済開発モデル図
平成 22 年度	42 号	直接投資・貿易・雇用の様相：わが国と東アジアの相互関係
平成 20 年度	41 号	中国の輸出政策と現状
平成 19 年度	40 号	History Without Borders: A Southeast Asian Encapsulation

(同研究所事務室調べ)

### ③ 長崎大学経済学会における成果

長崎大学経済学会は、経済学部教員と経済学部学生を主とする学会組織である。経済学会は年 4 回学会誌として『経営と経済』を発行している。当該雑誌に掲載された論文の本数は 123 件、年間約 25 件であり、本学部の研究活動の大きな柱である。

表 2-6 長崎大学経済学会『経営と経済』掲載の内訳（括弧内は英文で内数）

年度	論文	ノート	資料	合計
平成 23 年	27(9)	1	0	28(9)
平成 22 年	21(6)	5	0	26(6)
平成 21 年	26(3)	5(1)	1	32(4)
平成 20 年	28(1)	4	1	33(1)
平成 19 年	21(1)	0	3	24(1)
合計	123(20)	15(1)	5	143(21)

(同研究所事務室調べ)

### ④ 研究成果の全体的な動向

学内および学外の研究成果を概観すると、著作が 54 冊、論文が 369 件である。したがって、年平均でみると著作が約 11 冊、論文が約 74 件である。この間の在籍教員数が表 2-7 の通りであるので、年一人あたり 1.2 件の論文を執筆している。

さらに、これを「国立大学法人長崎大学の第 1 期中期目標に係る業務の実績に関する評価」の「学部・研究科等の研究に関する現況分析結果 2. 経済学部・経済学研究科」数値における平成 16 年-19 年の 4 年間のデータと 20 年-23 年の 4 年間のデータで一人当たり成果を比較する。平成 16 年-19 年の 4 年間では、一人あたりで著作が 0.3 冊/人であったが、平成 20-23 年では 0.73 冊/人であり大幅に増加している。また、論文が 4.2 件/人から 5 件/人へと増加しており、前回の評価に比して増加している。しかしながら、査読欧米論文数は平成 16-19 年で 38 件であったが、平成 20-23 年では 40 件と微増にとどまっており、その増加が今後の課題である。

なお、前回評価においては、相応の評価を受けており、その点から経済学部の研究成果については、その役割を十分に果たしていると判断できる。

表 2-7 教員現員表(平成19～23年度)

(単位:人)

年 度 (4月1日現在)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
定 数	73	74	73	72	72
現 員	65	64	62	58	56

(経済学部支援課総務係調べ)

## 第二節 研究の質

### ① 科学研究費補助金

本学部の研究の質を測る指標として、科学研究費補助金および外部資金、共同研究の推移を以下に見ていく。科学研究費補助金（以下科研費）は外部による本学教員の研究活動への評価や期待を示すものであり、科研費の獲得件数は他大学と本学とを比較する重要な指標になり得るものである。

過去5年間の科学研究費補助金の獲得実績は表 2-8 の通りである。申請件数は近年 50 件を超えており、申請率でみると 90%以上である。全体の年当たりの採択率は 33%であり、新規採択率でみると 11%である。科研費全体の新規採択率が 20%を超えているが、この採択率は経済系とは言え高いものと言えないものであろう。平成 16 年度における神戸大学経済学部の外部評価によれば、平成 16 年、17 年度の採択件数が 25 件、34 件で経済学部系の大学の比較で全国 3 位であり、本学部は 10 位で約 20 件であることから、十分な採択件数でないと考えられる。

また、採択件数は近年低下しており、研究活動への外部の評価が低下している可能性がある。平成 17-19 年の 3 年間の年平均採択件数が 20 件/年であったものが、平成 20-23 年では 15 件/年と低下しており、採択件数の低下は本学部の大きな問題である。

表 2-8 科学研究費補助金の年度別採択件数および金額の推移（金額：千円）

	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年
申請件数	36	52	50	57	52
採択件数 (内新規)	21 (5)	17 (4)	17 (8)	12 (4)	14 (6)
獲得金額 (内新規)	23,020 (5,479)	13,620 (4,940)	23,800 (19,000)	15,500 (9,940)	18,300 (10,790)

(経済学部支援課総務係調べ)

② 外部資金（科研費を除く）

外部資金の獲得は科研費とともに本学教員の社会的な期待を示す重要な指標となるものである。表 2-9 は過去 5 年間の共同研究、受託研究、寄付件数を示したものである。合計件数は近年減少しているが、それは寄付の減少であり、共同研究および受託研究は平成 22 年度より増加し、また金額も増加傾向にあることから、経済学部への社会の期待が大きいことを示すものである。また、平成 16-19 年における共同研究・受託件数が 7 件であったのに対して、平成 20-23 年では 9 件であり増加すると共に、22 年、23 年の 2 年間で 8 件となっている。

表 2-9 外部資金獲得状況(平成19～23年度)

(金額：円)

	19 年度		20 年度		21 年度		22 年度		23 年度	
	件数	金額								
共同研究	2	450,000	1	5,000,000			3	4,450,000	3	2,523,809
受託研究							1	770,000	1	150,000
寄附金	8	3,658,000	13	1,600,000	14	2,640,000	2	800,000	2	600,000
計	10	4,108,000	14	6,600,000	14	2,640,000	6	6,020,000	6	3,273,809

※間接経費を除く。(経済学部支援課総務係調べ)

### ③ 全体的な傾向

外部資金全体をみれば、科研費の採択が低下傾向にあるが、他の外部資金は増加の傾向にあるなど、経済学部全体において外部資金獲得は拡大している。資金獲得の多様性が増していることは本学部が研究において社会から評価されていることを反映していると判断できる。なお、科研費の採択低下については、その原因究明と対策が急務である。

## 第三節 社会の評価

### ① 学会の開催

表 2-10 のように、全国学会、経済学部で開催された学会あるいは教員が主体となって開催した学会は、5 年間で全国学会が 4 件、学会の研究部会が 2 件、学生の研究大会が 2 件の計 8 件である。年平均 1.6 件である。

表 2-10 学会の開催

(個人調書および教員からの申し出等から作成)

年度	学会等名称	開催年月日
2007	日本応用経済学会春季大会 (全国学会)	2007 年 6 月 9 日・10 日
	日本ホスピタリティ・マネジメント学会第 16 回大会 (全国学会)	2007 年 7 月 7 日
	RAMP シンポジウム (日本オペレーションズ・リサーチ学会 : 数理計画研究部会) (学会研究部会)	2007 年 10 月 25 日・26 日
2008	全国学生保険学ゼミナール大会 (学部学生)	2008 年 12 月 20 日・21 日
2009	日本オペレーションズ・リサーチ学会秋季研究発表会 (全国大会)	2009 年 9 月 9 日・10 日
2010	環太平洋産業連関分析学会第 21 回大会 (全国学会)	2010 年 10 月 30 日・31 日
	第 54 回全九州商経ゼミナール大会 (学部学生)	2010 年 11 月 27 日・28 日
2011	日本会計研究学会第 88 回九州部会 (学会部会)	2011 年 7 月 30 日 (土)

## ② 講演会・研究会等の開催

### (a) 北部九州会計研究会

2004年度より研究会が開催されており、2007年度から7回開催されている。本研究会は、長崎大学経済学部の教員と公認会計士とが合同して研究や実務に関する報告をするものである（研究会趣旨より抜粋）。

### (b) 九州・アジア/中国ビジネス研究会長崎編

2011年度より（社）九州・アジアビジネス連携協議会・（財）長崎大学東南アジア研究助成会・長崎大学経済学部等の主催で第1回九州・アジア/中国ビジネス研究会長崎編、同年第2回が開催された。本研究会は現在も継続中である。

### (c) 長崎大学経済学会主催の講演会・研究会

平成19年7月30日に赤井 伸郎 氏（大阪大学大学院国際公共政策研究科）を講師として研究会「Soft budgets and local borrowing regulation in a dynamic model with decentralized leadership」、平成23年7月13日に松浦貴昌氏（株）フィールビート代表取締役）を講師として公開講演会「音楽×起業×社会貢献でチャレンジする若者を増やす」を開催した。

## ③ 公開講座

### (a) 長崎大学公開講座

過去5年間において長崎大学公開講座の一部として■世界と日本の経済動向■「社会科学のフロンティア」-世界のトップランナーの研究にふれてみませんか-■現代経営：世界同時不況下の経営課題■社会科学のフロンティア：金融、会計、経営の世界最前線■現代経営：現代経営の課題2010■社会科学のフロンティア、などが本学部教員によって開講された。

(b) 長崎市長崎北公民館の主催で「茶の間の経済学」と題して、春と秋の2回全7回の公開講座の講師とコーディネーターを本学部教員が担当し毎年開講している。

## ④ 公的役職

### (a) 学会での役割

日本コミュニケーション学会および支部役職、日本オペレーションズ・リサーチ学会研究部（2009年秋大会委員長）、中国世界経済学会理事、中国ロシア東中亜経済研究会理事、証券経済学会幹事、九州経済学会理事、日本保険学会評議委員、日本応用経済学会理事、九州法学会理事、環太平洋産業連関分析学会（2011年大会委員長）、日本生活経済学会副会長、日本経済学会理事など

### (b) 国、県、市町村等での役割

平成 24 年 4 月 1 日在職教員の各種委員会等での委員や役職を以下に列挙した。国の行政機関や長崎県、県内市町村を中心に多くの委員会で委員を務めていることがわかる。社会貢献として重要な役割を本学部教員が担っている。

## 国の行政機関等

長崎最低賃金審議会委員、長崎労働審議会会長、公正取引委員会独占禁止政策協力委員、財政行政モニター、NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)技術委員、厚生労働省社会保障審議会生活保護基準部会臨時委員、厚生労働省社会保障審議会人口部会委員、商店街わがまちづくり研究会(九州経済産業局)・座長

## 長崎県

長崎県情報公開審査会会長、長崎県建築震災委員、長崎県職業能力開発審議会審議員、長崎県個人情報保護審査会委員、長崎県後期高齢者医療広域連合情報公開・個人情報保護審査会会長、長崎県労働委員会会長代理、長崎県新しい公共支援事業運営委員会委員長、長崎県 NPO・ボランティア活動推進協議会委員、長崎県 NPO 協働事業検討会議委員、長崎県総合計画懇話会委員、長崎県科学技術振興会議企画委員会委員、長崎県市町村合併推進審議会委員、長崎県美しい景観形成アドバイザー、長崎県活動サポート会議・委員長、長崎県消費生活審議会委員

## 市町村等

雲仙市入札監視委員会委員、長崎市入札監視委員会委員、対馬市入札監視委員会委員、長崎市まちづくり交付金事業等評価委員、長崎市都市再生整備計画事業評価委員会委員、福岡市文化財保護審査会委員、福岡市史編さん委員会編集委員、長崎市史専門委員、長崎市住宅審議会委員、長崎市上下水道事業懇話会委員、長崎市行政改革審議会委員、長崎市市立病院機構評価委員会委員、長崎市建築審議会会長、長崎市雇用問題審議会会長、長崎市住民基本台帳ネットワークシステム管理および運用監視委員会委員長、長崎市図書館協議会・委員、長崎市農業振興計画検討委員会・委員長、長崎市コンベンション施設設置アクションチーム・委員長、宮崎県新しい公共支援事業寄附文化醸成事業計画策定委員会・委員、長崎市中央部・臨海地域都市再生委員会(長崎県・市)委員、島原市行政評価委員会委員長、長崎市市民力推進委員会委員長、長崎市コンベンション施設調査検討委員会委員長、長崎市総合計画審議会委員、大村市行政改革懇話会・委員、長崎市総合計画検討市民会議・委員、長崎県総合計画懇話会委員、長崎市政策評価委員会委員、福江商店街及び周辺地域まちづくり研究会(長崎県)・アドバイザー、長崎さるく推進会議委員、長崎市街中再生計画策定検討委員会委員、有明海沿岸の将来を語る会(佐賀県)委員、長崎市表彰審査委員会委員、長崎市個人情報保護・情報公開審査会委員

#### ⑤ 全体の傾向

学会開催は年 1 回の割合で全国学会を開催しているが、近年開催のための教室の借り上げ費がネックとなり、学会開催の自粛傾向がみられるなど、今後の学会開催への対応が必要となる。経済学部が実施する公開講座や長崎市公民館での公開講座など地域社会との連携も継続的に実施されている。また、学識有識者としての行政との関わりも近年増加しており、地域社会等において期待される役割を果たしているものと判断できる。行政との関係では国、県、市町村等と幅広く重要な役割を担っている。

#### 第四節 特色ある研究活動

経済学研究科の主催によりアジア金融市場国際カンファレンスを毎年 12 月に開催している (<http://www.nagasaki-u-eastasia.jp/>)。本カンファレンスは 2005 年より「アジア金融市場に関する研究報告を通じて、アジア地域の金融市場の現状、動向、課題などについての共通理解を深めること、および、国際的な研究者間の研究ネットワークを構築し、アジア市場で活躍する人材の育成をする」(趣旨より抜粋) ことを目的として開催されるものである。本カンファレンスは英語での報告と国際公募を行うことで、研究の国際化と高い質的水準を維持している。

過去の主な参加国は、中国、韓国、台湾、アメリカ、カナダ、オーストラリア、イギリス、フランス、ベトナム、タイ、インドである。また、参加大を平成 23 年度についてみれば、トロント大学 (カナダ)・モナッシュ大学 (オーストラリア)・サイモンフレーザー大学 (カナダ)・国立中山大学 (台湾)・南華大學 (台湾)・淡江大学 (台湾)・国立交通大学 (台湾)・西南財経大学 (中国)・中央大学校 (韓国)・上海海事大学 (中国)・上海交通大学 (中国)・上海財経大学 (中国)・海南師範大学 (中国)・中国社会科学院 (中国)・関西大学・愛知大学・九州産業大学・九州大学・早稲田大学・上智大学である。東アジアを中心として世界的な広がりをもっている。

なお第 6 回より中国の西南財経大学との共催となり、その運営についても国際化が進むなど、本研究科の特色ある研究・教育の取り組みである。さらに、その目的の一つである大学院生の教育においても大きな成果を上げている。

本取り組みは前回評価においても高い評価を受けており、その後さらに発展しており、本学部を代表する研究への取り組みである。

表 2-11 国際カンファレンス開催実績

注：第 4 回より国際公募。(カンファレンス事務局調べ)

	第 3 回 2007.12.7-8	第 4 回 2008.12.12-13	第 5 回 2009.12.12-13	第 6 回 2010.12.11-12	第 7 回 2011.12.10-11
開催場所	長崎大学経済学部	長崎県美術館	長崎全日空ビル	アクロス福岡	長崎大学経済学部
参加人数	9 名	21 名	27 名	26 名	28 名
公募数		30 本	42 本	31 本	23 本
選定数 (報告者数)		18 本 (13 名)	20 本 (14 名)	28 本 (15 名)	21 本 (11 名)
招待講演		8 名	9 名	8 名	17 名

## 第五節 長期在外研究

教員の長期在外研究の総数は 3 件であり、十分な海外での研究機会が与えられているとは言えない状況にある。

表 2-12 長期在外研究者

(経済学部支援課総務係調べ)

年 度	機関名 (地名)	期 間	備 考
平成 19 年	カリフォルニア大学バークレイ校 (アメリカ)	H19. 4. 1~H19. 9. 30	海外研修
平成 22 年	西オーストラリア大学 (オーストラリア)	H22. 11. 1~H23. 9. 28	海外研修
平成 23 年	ヴェネチア大学 (イタリア)	H23. 11. 11~H24. 3. 30	大学高度化推進経費

## 第六節 総括

本学部の研究等の評価は平成 13 年度実施の経済学部による長崎大学経済学部における自己評価・外部評価、長崎大学による大学評価・学位授与機構による「第 1 期中期目標」において実施されている。その詳細は平成 22 年度実施「教育研究評価（平成 16 年～19 年）」における「学部・研究科等に関する現況分析結果」および平成 23 年「第 1 期中期目標期間の達成状況に関する評価結果」、平成 20、21 年度「中期目標の達成状況報告書」において公表されている。特に第 1 期の中期目標において本学部に対しての研究に関する評価は、以下の 3 つの項目において

- ・研究水準 研究活動の状況では「期待される水準にある」  
研究成果の現状では「期待される水準にある」
- ・質の向上度 質の向上度では「相応に改善している」

とされており、本学部・研究科の研究水準が十分に社会の期待に沿うものと判断されている。

平成 13 年の自己評価・外部評価における実績および評価、その後の中期計画における実績および評価において、研究分野においては今回の実績は過去を上回るものとなり、研究分野において今回の実績は十分に社会の期待に応えたものと判断できる。しかしながら、科学研究費補助金の採択において件数の減少および低下傾向があり、今後この点においての対応が必要となる。外国語による査読論文数は増加しているとはいえ大幅なものではないが、平成 20 年度における教員数が 65 名であるのに対して、平成 24 年度は 56 名と減少しており、教員一人当たりにおいては増加と判断できる。新たな課題としては、長期海外在外研究の件数が少なく、今後の国際化への対応において改善が求められる。

長崎大学経済学部  
大学院経済学研究科

〒850-8506 長崎市片淵4丁目2-1  
電話 (095)820-6300  
FAX (095)820-6370  
<http://www.econ.nagasaki-u.ac.jp>

九州印刷株式会社

〒852-8103 長崎市緑町4-5  
電話 (095)846-6844  
FAX (095)846-6845

